



株主の皆様へ | 株式会社 サンエー化研

第113期 第2四半期のご報告 2021年4月1日～2021年9月30日

株主の皆様には、日頃より格別のご支援とご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

第113期第2四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年9月30日）における当社グループを取り巻く経営環境と事業活動の概況並びに通期経営成績の見通しについてご報告させていただきます。



当第2四半期の経済情勢

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済につきましては、米国や中国の景気持ち直しにより一部の製造業で業績の回復が見られましたが、感染力の強い新型コロナウイルスの変異株流行によって4回目の緊急事態宣言が発出され、外食・観光・娯楽等の産業を中心に経済活動が停滞しました。また、半導体の世界的供給不足や新興国の労働力不足等により自動車メーカーが大規

模な減産を強いられた他、資源価格が上昇するなど、景気回復の道筋が見えない不透明な状態が続きました。



当社グループの業績概況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績概況といたしましては、コロナ禍においても各種包材の販売が堅調で、剥離紙及びテープ用基材の受注も伸長した上、昨年10月に連結子会社化したシノムラ化学工業株式会社の業績寄与もあって増収となりました。

損益面においては、原材料費が上昇傾向にある中、生産量の増加と合理化の進展でこれを吸収し、さらにシノムラ化学工業株式会社の業績寄与が加わって、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益はいずれも増益となりました。

その結果、当社グループの経営成績は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等の適用後で売上高147億66百万円、営業利益6億45百万円（前年同期比311.0%増）、経常利益7億26百万円（前年同期比195.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億23百万円（前年同期比203.9%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」適用前の従来基準で算定した場合の売上高は164億35百万円（前年同期比21.8%増）であります。



今後の施策と通期業績見通し

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、当社グループの事業に対する新型コロナウイルス感染症の影響が限定的であったこ



代表取締役社長 山本 明広

AKIHIRO YAMAMOTO

と、軽包装材料セグメントにおいてはコロナ禍による生活環境の変化がプラスに働いたことに加え、シノムラ化学工業株式会社の連結子会社化による業績寄与もあり、増収増益となりました。

今後につきましては、新型コロナウイルス感染症の収束と経済活動の正常化が期待されておりますが、昨今の原材料価格の高騰が下期以降の当社グループの収益を圧迫することが予想されます。また、前期計上した雇用調整助成金収入や負ののれん発生益は、当期においては減益要因となります。このような状況ではありますが、以下の施策によって収益確保に取り組んでまいります。

軽包装材料セグメントにつきましては、今後も成長が見込まれる電子レンジ対応食品包材「レンジD o !」の新タイプ開発・投入と生産体制強化を行い、新たな需要の創出とその取り込みによってシェア拡大につなげます。

また、環境負荷の低いバイオマスプラスチックや生分解性プラスチックを使用した包材の開発、普及に取り組む他、紙を主体とする包材の開発についても推進し、従来のプラスチック包材の廃棄によって生じる環境汚染の防止に向けて取り組んでまいります。

産業資材セグメントにつきましては、シノムラ化学工業株式会社の連結子会社化によるシナジー創出が目下最大のテーマであります。同社との間で購買・生産・物流・販売・管理の各プロセスにおける要員、設備、運営方法等の最適化について検討・実施し、創出したシナジーの最大化と長期持続に向けて取り組んでまいります。

また、シェア拡大の余地のあるF P C用工程紙や炭素繊維ブリプレグ用工程紙の拡販に努めるとともに、環境配慮製品の開発についても推進し、当事業の成長・発展に注力いたします。

機能性材料セグメントについては、顧客密着型の開発態勢をより一層強化して、新製品の開発段階から顧客との協業関係を構築し、将来の受注機会を確保いたします。

また、加工技術の研鑽を絶えず行い、品質・性能に対する顧

客の要望に常に応えることで差別化を図り、価格競争に巻き込まれにくい製品比率を向上させて収益の安定化を図ります。

その他、前期発売の抗菌・抗ウイルス性を付加した「バイプロ®テープ」及び「バイプロ®フィルム」については、コロナ禍収束後においても一定のニーズが見込まれるため、製品ラインアップの拡充等により受注拡大に努めてまいります。

その結果、当社グループの通期の経営成績は、「収益認識に関する会計基準」適用後で売上高287億円（軽包装材料112億円、産業資材93億円、機能性材料79億円、その他3億円）、営業利益7億50百万円（前期比22.3%増）、経常利益8億70百万円（前期比4.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益6億10百万円（前期比44.6%減）を見込んでおります。

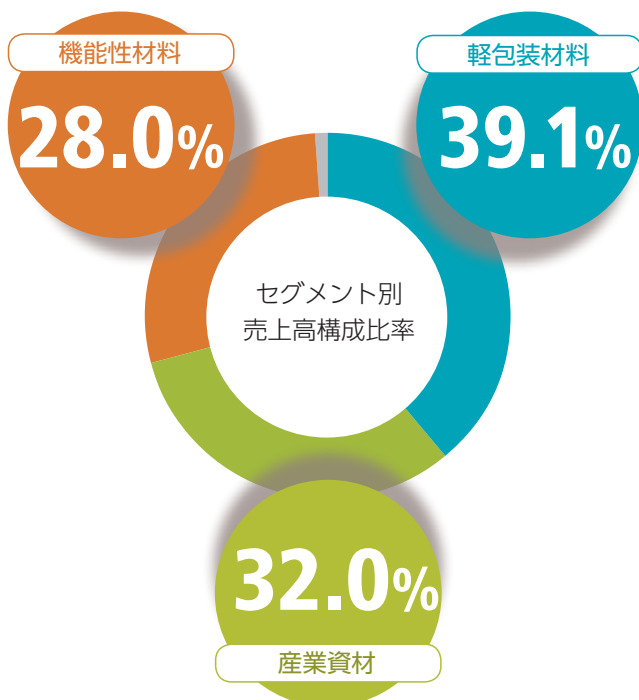
なお、「収益認識に関する会計基準」適用前の従来基準で算定した場合の売上高は319億円（前期比6.4%増）、セグメント別の売上高は、軽包装材料124億円（前期比3.3%増）、産業資材113億円（前期比26.0%増）、機能性材料及びその他については前述の金額と同額（それぞれ前期比7.9%減、31.4%減）を見込んでおります。

2021年12月

第2四半期決算ハイライト

売上高	➤	147億66百万円
営業利益	➤	6億45百万円 (前年同期比 311.0%増)
経常利益	➤	7億26百万円 (前年同期比 195.8%増)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	➤	5億23百万円 (前年同期比 203.9%増)

セグメント別のご報告



■ セグメント別売上高

売上高	147億66百万円
軽包装材料	57億76百万円
産業資材	47億32百万円
機能性材料	41億28百万円

軽包装材料



事業内容

食品、医薬品、医療器具、日用品、電子部品、精密機器等の包装材料(包材)の製造・販売を行っています。市場ニーズを的確にとらえ、内容物に最も適したパッケージを供給するとともに、自然環境に優しい包材の開発にも取り組んでいます。

当第2四半期連結累計期間の概況

食品用包材については、コロナ禍の長期化により、引き続き電子レンジ対応食品包材「レンジD o !」の受注が伸長し、清涼飲料用パウチの受注も回復。一方、その他の食品用包材は軟調気味。

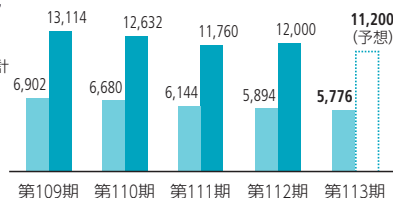
医薬品・医療用包材については、高防湿PTP包装用フィルム「テクニフィルム」をはじめ全般的に前年同期の落ち込みから回復。

日用品等の包材については、エア緩衝材の受注減少と化粧品関連の不調が続く中、ハンドソープ、消毒液等の詰替え用パウチは例年よりも高い水準の受注を維持。その他の包材も堅調に推移。

売上高の推移

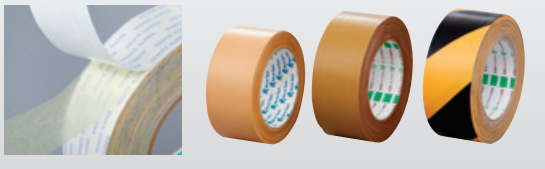
(単位:百万円)

■ 第2四半期累計
■ 通期



※第113期第2四半期累計売上高は、当期より「収益認識に関する会計基準」が適用されたことにより、適用前の従来基準による算定額よりも619百万円減少しております。

産業資材



事業内容

粘着テープ・ラベル等の基材、剥離紙の製造・販売を行っています。近年は、粘着テープやラベルの用途が多様化・高度化しており、こうした要求に応え、長年にわたり培ってきたラミネート技術や離型剤塗工技術を駆使し、新製品開発を進めています。

当第2四半期連結累計期間の概況

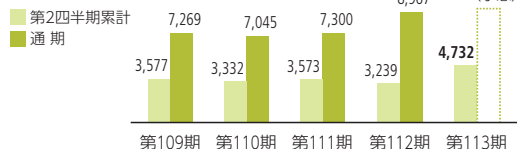
紙・布へのラミネート製品については、一部製品がユーザーの生産調整の影響を受けるも、防災用品としての養生用テープの市場拡大と梱包用テープの需要回復により、受注が増加。

剥離紙については、総じて回復基調。自動車関連部材向けについては、自動車メーカー各社の減産の影響を受け、夏以降受注が減少に転じるも、上期の影響は限定的。スマートフォン向けFPC（フレキシブルプリント基板）用工程紙は、新機種への採用が拡大。

産業資材全体では、昨年10月に連結子会社化したシノムラ化学工業株式会社の業績寄与により、上記両分野とも増収。

売上高の推移

(単位:百万円)



※第113期第2四半期累計売上高は、当期より「収益認識に関する会計基準」が適用されたことにより、適用前の従来基準による算定額よりも1,035百万円減少しております。

機能性材料



事業内容

粘着塗工タイプ、2層押し出しタイプ、精密塗工タイプに分類される各種表面保護フィルムの製造・販売を行っています。フラットパネルディスプレイ向け偏光板や輝度向上フィルム等の光学用途から建材用途に至るまで、様々な部材を加工時・輸送時・保管時のキズ・ホコリ・汚染から保護します。

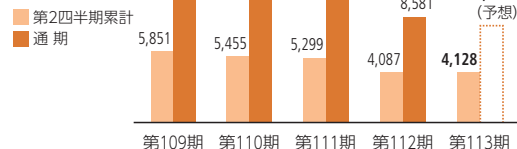
当第2四半期連結累計期間の概況

オレフィン系粘着塗工品については、自動車関連部材向けに粘着塗工タイプ「サニテクト」の受注が前年同期の落ち込みから回復。2層押し出しタイプ「PAC」についても光学用途が回復に向かう中、特にスマートフォン関連案件で受注が伸長し、増収。

その他の粘着加工品については、PET基材「サニテクト」NSタイプの拡販が進展するも、中国のスマートフォン向け部材市場の競争激化と半導体の世界的供給不足の影響により、精密塗工タイプ「SAT」の受注が減少し、減収。

売上高の推移

(単位:百万円)



※第113期第2四半期累計売上高は、当期より「収益認識に関する会計基準」が適用されたことにより、適用前の従来基準による算定額よりも8百万円減少しております。

四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	前期末 2021年3月31日現在	当第2四半期末 2021年9月30日現在
資産の部		
流動資産	22,420	22,271
現金及び預金	7,147	6,822
売上債権	11,628	11,350
たな卸資産	3,605	4,037
その他	39	61
固定資産	13,567	13,531
有形固定資産	7,325	7,247
無形固定資産	54	54
投資その他の資産	6,188	6,229
資産合計	35,988	35,803
負債の部		
流動負債	12,625	12,419
仕入債務	6,888	7,261
短期借入金	3,470	3,470
その他	2,267	1,687
固定負債	3,503	3,146
長期借入金	1,393	1,412
その他	2,110	1,734
負債合計	16,129	15,565
純資産の部		
株主資本	16,887	17,311
資本金	2,176	2,176
資本剰余金	2,136	2,136
利益剰余金	12,690	13,114
自己株式	△116	△116
その他	2,971	2,925
純資産合計	19,859	20,237
負債純資産合計	35,988	35,803

四半期連結損益計算書

(単位: 百万円)

科 目	前第2四半期(累計) 2020年4月 1日から 2020年9月30日まで	当第2四半期(累計) 2021年4月 1日から 2021年9月30日まで
売上高	13,494	14,766
売上原価	11,924	12,505
売上総利益	1,570	2,260
販売費及び一般管理費	1,413	1,615
営業利益	156	645
営業外収益	128	96
営業外費用	40	15
経常利益	245	726
特別利益	—	27
特別損失	4	—
税金等調整前四半期純利益	241	754
法人税、住民税及び事業税	66	162
法人税等調整額	△2	47
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	172	523

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

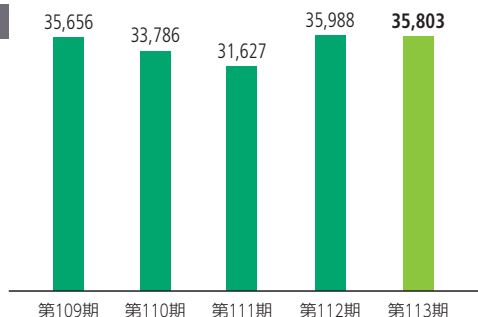
(単位: 百万円)

科 目	前第2四半期(累計) 2020年4月 1日から 2020年9月30日まで	当第2四半期(累計) 2021年4月 1日から 2021年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	743	673
投資活動によるキャッシュ・フロー	△232	△624
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,338	△297
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	6
現金及び現金同等物の増減額	△840	△242
現金及び現金同等物の期首残高	6,135	6,927
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,295	6,685

■ 総資産

(単位:百万円)

■ 第2四半期末
■ 期 末



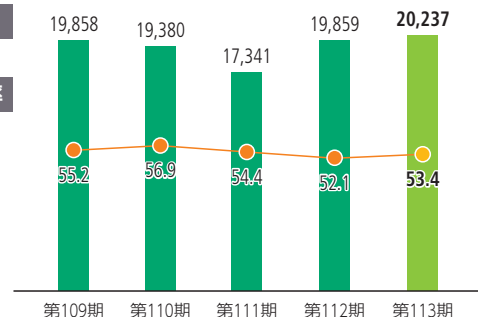
■ 純資産

(単位:百万円)

● 自己資本比率

(単位: %)

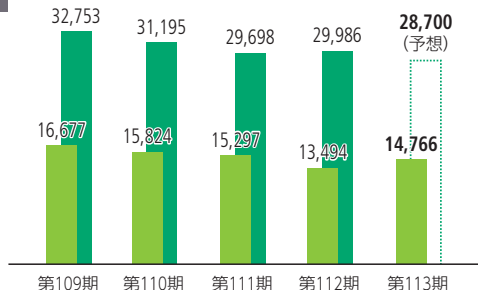
■ 第2四半期末
● 期 末



■ 売上高

(単位:百万円)

■ 第2四半期末
■ 期 末

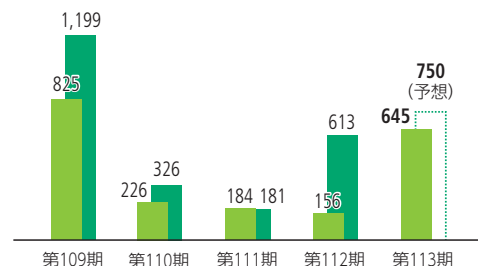


※第113期売上高は、当期より「収益認識に関する会計基準」が適用されたことにより、適用前の従来基準による算定額よりも3,200百万円減少しております。

■ 営業利益

(単位:百万円)

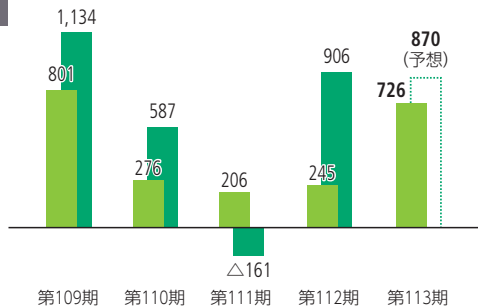
■ 第2四半期末
■ 期 末



■ 経常利益

(単位:百万円)

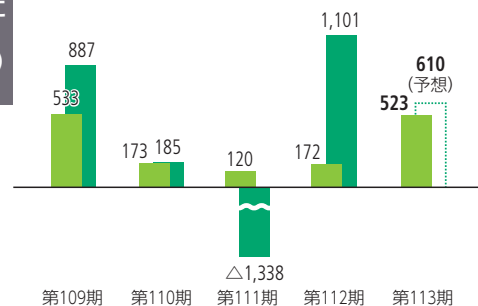
■ 第2四半期末
■ 期 末



■ 親会社株主に 帰属する 四半期(当期) 純利益

(単位:百万円)

■ 第2四半期末
■ 期 末



研究開発の拠点・R & Dセンターに微生物試験室を新設

2021年3月、当社グループの研究開発の拠点であるR & Dセンターに微生物試験室を新設しました。
コロナ禍に合わせた様々な製品をはじめ、今後も新しい製品の開発に取り組んでいきます。

当社グループの研究開発のテーマは「高付加価値フィルムづくりへの挑戦」。お客様の声はもちろん、日常生活にも常に気を配り、より使いやすく、環境に優しいフィルムを日々探求しています。

そして当社グループの研究開発の要となっているのがR & Dセンターです。研究開発施設は当社グループ発祥の地・静岡県静岡市に1964年から研究所として設立・運営されてきましたが、2016年同県掛川市に建屋を設け、移転したのを機にR & Dセンターとして新たにスタートしました。

このR & Dセンターは工場と併設されており、開発と生産の連携がより取りやすい環境にあるため、スピーディな製品化が可能となっています。さらに、新規設備投資も継続的に実施し、設備・機器の拡充に努め、研究開発体制を強化し、食品・日用品・工業製品・光学製品等、幅広い分

野の製品開発を行っています。

これまでに数多くの実績を有し、軽包装材料では味の素株式会社「スチーム® Steam Me」に採用されたファスナーつきレンジ袋、産業資材は自動車関係を中心とした両面テープ用剥離紙、機能性材料は抗菌・抗ウイルステープ「バイプロ®テープ」等、市場で注目を集めている製品の開発を行ってきました。

また、近年は持続可能な社会の構築に寄与するため、環境対応包材の製品開発に注力しています。さらに、従来の3事業部門の開発だけではなく、部門を超えて新たな開発テーマにも取り組んでいます。

2021年3月には微生物試験室を新設し、抗菌性試験を開始する等、コロナ禍に合わせた様々な製品開発も進めています。



Close-up

製品開発の新たな可能性を広げる 微生物試験室

R & Dセンターでは抗菌・抗ウイルス機能を付与した製品開発を行っていますが、さらにスピード感のある製品開発を行うため、2021年3月R & Dセンター内に抗菌性試験を行うことができる微生物試験室を新設しました。

この微生物試験室は、菌の流出を防ぐため陰圧管理を行っており、バイオセーフティレベル2（黄色ブドウ球菌や大腸菌等の細菌以外にインフルエンザウイルス等一部ウイルスも取り扱える実験室）の能力を有しています。

これにより品質の安定化と積極的な製品開発につながっていきます。

また、今後は様々なニーズに応えるべく、抗菌性試験以外の微生物を使った試験にも取り組む予定です。



所在地／静岡県掛川市満水1000番6号



■ 配当金について

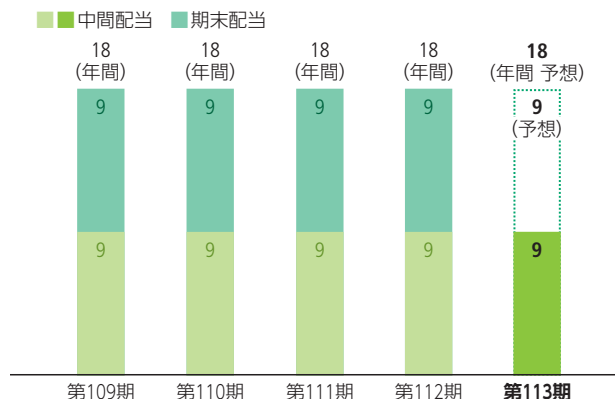
当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけており、将来の事業展開と企業体質の強化に備えて必要な内部留保を確保しつつ、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としています。

この方針の下、第113期（2022年3月期）の中間配当につきましては、連結経営成績及び財政状況等を総合的に勘案し、1株当たり9円とすることといたしました。

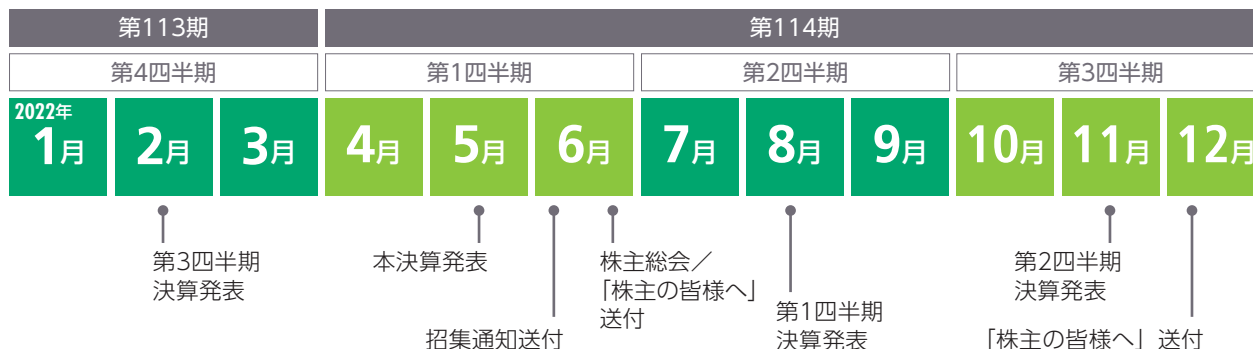
また、期末配当金につきましては9円を予想しております。これにより、第113期の年間配当金は合わせて1株当たり18円を予想しております。

■ 1株当たり配当金

(単位:円)



■ IR カレンダー



2021年9月30日現在

株式の状況

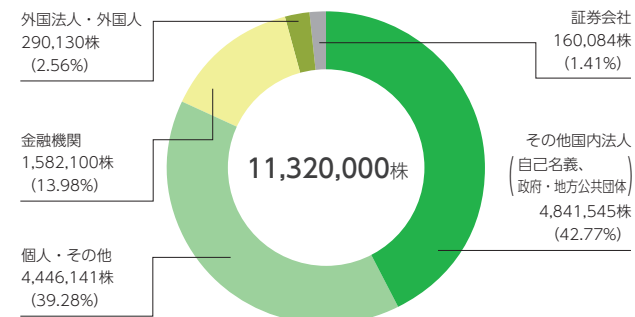
発行可能株式総数	45,000,000株
発行済株式の総数	11,320,000株
株主数	2,686名

大株主の状況

株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)
新生紙パルプ商事株式会社	1,812,200	16.51
昭和パックス株式会社	1,244,200	11.33
サンエー化研社員持株会	388,500	3.53
株式会社三菱UFJ銀行	310,000	2.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・昭和パックス株式会社口)	300,000	2.73
みずほ信託銀行株式会社 (退職給付信託 昭和パックス株式会社口)	300,000	2.73
株式会社みずほ銀行	200,000	1.82
双日プラネット株式会社	175,000	1.59
山田美千代	121,500	1.10
鈴木靖子	117,000	1.06

1.当社は、自己株式を345,345株保有しておりますが、上記の大株主から除いております。
 2.持株比率は自己株式(345,345株)を控除しております。

所有者別株式分布状況



会社概要

商号	株式会社サンエー化研
本社所在地	東京都中央区日本橋本町1-7-4
事業所	関西支店、名古屋営業所、台北営業所 静岡工場、袋井工場、掛川工場、掛川工場WEST、 奈良工場 R&Dセンター
設立	1942年9月
資本金	21億76百万円
従業員数	526名
主な事業内容	紙、プラスチック、金属箔等を主原材料とする 軽包装材料、剥離紙、粘着テープ基材、表面保護 フィルム等、包装材料関連製品の製造及び販売

連結子会社

東邦樹脂工業株式会社 本社・工場／栃木県下都賀郡野木町野木148
 シノムラ化学工業株式会社 本社・工場／静岡県袋井市国本291
 灿櫻(上海)商贸有限公司 中国上海市長寧区虹橋路

役員

代表取締役社長	山本 明 広	社外取締役	藤 澤 廣 一
常務取締役	櫻 田 武 志	社外取締役	野 口 隆 一
取締役	芝 彦 尚	常勤監査役	佐 藤 誠 一
取締役	山 本 元	監査役	宮 本 貞 彦
		監査役	飯 崎 充

(注) 監査役 宮本貞彦及び飯崎充の両氏は、社外監査役です。

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
配当金受領株主確定日	3月31日(期末配当) 9月30日(中間配当)
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711(通話料無料) 郵送先: 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	株式会社東京証券取引所 JASDAQスタンダード
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL https://www.sun-a-kaken.co.jp (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします)

株式事務に関するお問い合わせ

- (1)住所変更、配当金の振込指定、単元未満株式の買取請求等のお申出先について
証券会社に口座を開設されている株主様は、当該証券会社にお問い合わせください。
証券会社に口座がないため特別口座に記録されている株主様は、上記の特別口座の口座管理機関(兼株主名簿管理人)である、三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部にお問い合わせください。
- (2)払渡期間経過後のお取り扱い
配当金領収証の裏面に受取方法を指定し、三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部までご郵送いただくか、同銀行全国各支店窓口にてお受け取りください。

ホームページのご案内

当社の詳細なIR情報は、ホームページをご覧ください。

当社ホームページの〈IR情報〉では、詳細な情報を掲載しております。

また新製品情報をはじめ、業務内容や最新の企業情報、展示会情報等についてもご覧いただけます。



URL ▶ <https://www.sun-a-kaken.co.jp>

株主の皆様のお声を聞かせてください

当社では、株主の皆様のお声を聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。

お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を差し上げさせていただきます

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。



<https://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 4234

いいかぶ

検索



空メールによりURL自動返信

kabu@wjw.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



スマートフォン

右のQRコードをカメラで読み取れば、スマートフォンからもアクセスできます。

※QRコードは株式会社デンソーウェーブの登録商標です。



※本アンケートは、株式会社 a2media(エー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。
(株式会社 a2mediaについての詳細 <https://www.a2media.co.jp>)

※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」

MAIL: info@e-kabunushi.com